



Title	政治分析における機能主義
Author(s)	間場, 壽一
Citation	大阪大学人間科学部紀要. 1976, 2, p. 1-25
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/12720
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

政治分析における機能主義

間 場 壽 一

政治分析における機能主義

[I]

機能主義は政治分析の知的革新である、と評価される所以は、伝統的政治学に挑戦して、政治過程を比較方法的アプローチの立場から統一的に捉え直す、その方法的態度にある。政治の世界が、フォーマルな統治機構と事実上の政治過程の二元構造から構成されるという仮定が、統治機構論、政治哲学、政治史の三位一体から成る伝統的政治学成立の論拠であった¹⁾。比較研究は、統治機構論の下位領域である比較統治論（comparative government）として扱われ、対象は統治機構、選挙制度、政党制度などフォーマルな政治制度に限定されてきた。したがって、社会諸制度や集団の行動、相互作用といった、事実上の政治過程を構成する諸要素は、「フォーマルには類似しているが機能的には異なる政治システム」を説明する際、残余カテゴリーに属する特性として取上げられるに過ぎない傾向にあったといってよい²⁾。比較の観点は、政治制度の顕在的、明示的な機能にかかる領域にのみ限定され、制度の果たす機能の、現実の許容範囲や処理能力にまで言及されることはほとんどない。この欠陥は、政治制度や法体系が作動する社会的枠組、いいかえれば、社会的諸領域における行動の構造である制度の実質的側面に、なにほどの関心も寄せない方法的態度に由来する。だが、制度は行動の構造を反映、処理しないとき、社会的諸過程の relevant formalization であることを止めるのである³⁾。政治システムや政治過程の記述にとって重要なことは、法的、倫理的な規範の記述にあるのではなく、政治制度や規範、あるいは政治的役割を遂行する人びとが、「なにをなし、なぜそれを行ない、その行為の経過が他者のそれにどのように関係し、どのように影響するのか」という観点の導入にある⁴⁾。この観点の強調は、統治制度や規範、イデオロギーのフォーマルな側面を無視することを意味するものではない。それらは、現実の政治行動に反映ないし影響する限りにおいて、研究の対象に指定されるのであって、制度や規範、イデオロギーそのものだけが、研究の支配的関心の対象となるのではない。政治分析はこの意味で、統治制度や規範、イデオロギーに主要な関心を寄せるフォーマルな統治機構論に代って、政治や政策作成に關係する、あらゆる構造や過程に言及する realism への志向を持つ。この観点から、政治に関する思考や新しい首尾一貫した方法への変化を示す、概念的統一が必要となる。政治の機能主義的研究において、伝統的に法的、制度的意味に限定して定義される傾向にある国家を政治システムに、法的意味を付与されて定義される権力を

機能に、職務を役割に、フォーマルな規範志向の制度を構造に、合理的世論や市民教育を政治文化や政治的社會化の新しい概念に置き換えるのは、単なる用語上の問題ではない⁸⁾。それは、state discipline としての伝統的政治学が終始しがちな、個別的、限定的レベルの問題のフォーマルな定式化を脱却し、national boundaries を横断して、政治システムの動態を観察するのに必要な、戦略的概念装置であることを示している。

formalism と並んで比較基準の parochialism の問題がある。この傾向は、比較統治論がおおむねヨーロッパ列強の比較に限定され、諸他の国家の研究が比較の脈絡とは別個の、地域研究としての位置と評価しか与えられない ethnocentrism に端的に表われている⁹⁾。しかも、比較統治論ですら、特定の国家（しばしばイギリス）の制度を基準にして考察する傾向があり、研究の手続、方法に客觀性が乏しい。あらゆる政治システムの分析と比較に適切な基準を欠くならば、研究の方法と強調点は個々の研究者によって異なり、比較研究の区画化（compartmentalization）をもたらす¹⁰⁾。ヨーロッパ政治システムの研究者は、国家の法体系とイデオロギーに焦点を置き、極東研究家は宗教や伝統的文化、歴史的事情を強調する。したがって、これらの知的伝統と成果の蓄積を、より一般的な比較方法的アプローチの視野に包摂するためには、個別的要素と普遍的要素を統合的に捉える方法的課題が現代の政治分析に残されているといえる。

realism への志向と parochialism の批判的克服は、政治学が、後発科学である社会学、人類学、経済学に対して持つ、理論的後進性というパラドキシカルな危機意識の表明であり、政治分析の理論と方法の知的革新への胎動である。この危機意識は、D. Eastonのいう、政治学における hyperfactualism に鮮明に表現されていよう。「理論の栄養失調と事実の過多は、学問としての政治学に深刻な栄養失調をもたらす」¹¹⁾。この批判の矛先は第一に、「理論によって規制されない事実収集」、すなわち、理論化に対して持つ事実収集の重要性の認識を欠落した、したがって、結果の有意性と意義が、経験志向的理論の引照による検証を経ないタイプの研究に向けられている¹²⁾。hyperfactualismの志向を指摘することによって、Eastonは、直接にはほぼ1880年代から1945年までのアメリカ政治学の研究動向を批判的に特徴づけているのであるが、しかし同時に、この期間の研究動向のなかに、Federalist Papers いらいのアメリカ政治学における政治関係の法的側面の研究に対して、権力のリアルな態様を明らかにして、政治を憲法研究から独立させるプラグマティックな研究の努力が見出されることも見逃すわけにはいかない¹³⁾。プラグマティストたちが政治現象の観察を第一任務とし、調査項目のコード化と結果の体系化を第二義的に扱う傾向は、法的枠組の障害を取り除いて、法的インパクトでは予想できない、政治生活の重要な側面の解明に焦点をあわせてきた結果ともいえる。決定的に重要なことは、法的には捉えられない政治現象の存在の仕方を把握することである。この思考様式は、歴史実証主義的研究と結びついて、J. Bryce の業績を始め数

多くの研究に結実した¹⁰⁾。Bryce は、J. Burgess に代表的事例を見出しうるような、法的分析と価値構成とに結びついた種類の理論を、事実に基づく理論で置き換える意図を持っていた。事実の研究は、結論の確立と原理の習得に導くものでなければならない。彼は『近代民主政治 the Modern Democracies』の執筆の意図を次のように語った。「私の企図するのは私自身の学説を読者に強ひんとするにあらず、読者が反省し又自身の結論を抽出することを可能ならしむ可き事実及び事実に関する説明を提供せんとするにある」¹¹⁾。「事実、飽くまで事実が必要である。事実が闡明されるなら、各人は其処から推論を試み得る」¹²⁾。知識は経験の関数であり、科学的研究の保証は、観察のルールによって基礎づけられねばならない。Bryce に限らず、W. Wilson, A. L. Lowell, H. J. Ford, F. J. Goodnow など、現代アメリカ政治学の先達ともいべき研究者の歴史主義的実証研究は、三権分立のア・ブリオリな枠組にとらわれず、政治の憲法的研究に反証を提することによって、政治のリアルな側面にアプローチする限り、formalism に対する反抗に大きな影響を与えた。しかしながら、資料を過去の再生手段として蓄積する歴史主義的研究はまた一方で、理論に経験的志向を与える過程で、理論を事実の蓄積に従属させる傾向を強めてきた。つまり、情報の財産目録の作成と新事実の蓄積の強化の方向をたどるあまり、調査に対する理論的マトリックスを論せず、分析手続の論理ではなくて、事実収集とその技法の改善を科学の本質とみなす傾向を強めてきたこと、これもまた否定できない。その結果、全体としての政治システムを分析視野に收める研究は困難となる。また、そのための分析用具とエネルギーを研究者から剥奪することによって、事実調査の究極的価値を喪失させることになる¹³⁾。要するに、事実として記述される事象の側面はそれ自体として存在するのではなく、事実の秩序と関連性を固定する観察者の準拠枠によって選び取られるのであって、この準拠枠が意識のレベルに上昇されるとき、それが Easton のいう理論であって、事実とは、理論的関心によって秩序づけられた特定の現実にはかならない¹⁴⁾。

hyperfactualism の指摘に見られる批判の第二は、事実収集の目的にかかわるプラクティカルな側面に向けられている。新しく蓄積された情報が、いかに政治構造の改革のために使用されるべきか、その方法の示唆が、理論として記述される傾向に対する批判である。この改革理論 (reformative theory) は、政治構造の望ましい改革を実現するための選好規準を含んでおり、その規準に基づいて、改革が是認されるのであって、その意味で価値理論である¹⁵⁾。改革理論はまた、特定の状況に知識を応用する際の思索を、理論として記述する応用科学としての性格を持ち、研究主体の道徳的立場からする、理想実現の手段の提案を含んでいる。社会的に重要だと判断する問題意識は、しかしながら、それだけでは対象を理論的に重要な主題にまで上昇させるものではない。政治学が、改革問題に貢献する場合に要件として切実に要求されることは、知識の応用が、一般的な因果関係の発見を曇らせないことが最

小限必要であること、科学の初期の段階では、応用は二次的役割を果たす程度にとどめるべきだという、この二つの要件の充足にある¹⁶⁾。これら二つの試みが成功するかどうかは、知識の信頼性と理論レベルの関係にある。これが保証されることによって始めて、改革の目標達成のための手段を提起しうるのであって、単なる知識の応用や改革理論が一般理論の理論的代替たりうるのではない。理論の社会的効用にとって知識の応用は要求されるが、その過度の強調は、政治システムの理解に必要な理論的基礎を隠蔽する。いいかえれば、事実が特定の時間、空間を超越する意味を得る一般的枠組を無視して、事実に関する情報の応用に専念することは、政治生活の手段と目的の関係という基本的理解への道を閉ざす危険をもたらす。

Easton にとって理論的問題は、政治的諸事実の相互の関係を明示する因果理論 (causal theory) の樹立にある。すなわち、多様な政治現象の秩序化の方法を策定することを基盤にして、その上で、政治のある領域の知識や解釈のための概念を、他の領域の理解に使用することを通して、あらゆる政治領域における事象を予測する枠組を構築することである。因果理論こそ知識の信頼性を改善する方策であり、こうして得られた知識と事実収集を照合する技法や概念の明白性を一義的に求めることによって、蓄積された事実の性質の説明を困難にする障害を除去しうるというのである¹⁷⁾。観察された事実は、理論化、概念化されなければならない。しかし、この知的パターンは、もし理論がなければ、現象の持つ重要な意味に気づかず放置されるとか、変則的なものとして除去されてしまう現象を、相互に関連づける能力にかかっている。したがって、理論は単なる現象の記述ではなく、分析装置であり、現象の説明と予測のための先行要件なのである。

hyperfactualism は、「理論によって規制されない事実収集」と、政治の「改革理論」の両者に対する二重の批判内容を含んでいるが、こんにち、そのレッテルは、政治学史上における近代主義に対置される意味での、伝統主義とはば二重写しの評言として一般に受取られている。したがって、時間的系列の次元でいえば、hyperfactualism は、伝統主義と現代の政治研究における方法、スタイル、理論志向とのあいだの非連続を一義的に浮彫りにする用語としての機能を果たしているといえよう。しかし、政治学史上の過去の諸研究を、安易に hyperfactualism として貶価することは、現代の政治研究に対してもつ、過去の研究の方法の連續性という一面の「事実」を隠蔽し、先達の研究路線を誤まって伝える危険を含んでいる。批判の対象とされる研究のなかには、明確な方法や関係の論理、分析の手続きが含まれているものも少なくない。「政府は、それを構成するさまざまの部分が行為し、また相互に応答し合う有機体である。その部分のどれか一つの変動は、システムが新しい力のバランスでもって静止するまで、程度の差はある、あらゆる他の部分における変動の原因となる。政治システムの有機体的法則を理解するためには、システムを全体として検討する必要があり、個々の部分の真の機能を発見するだけでなく、あらゆる他の部分に対するその影響と、

完全な有機体の均衡に対するその関係をも発見するよう努める必要がある」¹⁸⁾。 Lowell のこの陳述のなかに、伝統主義的な政治分析における、憲法的枠組の機械論的モデルから生物学的分析ルールに基づく進化論的モデルへの変化、幾何学的論理から帰納論理への変化が見出される¹⁹⁾。 Easton が、Wilson の所説を改革理論として批判する論拠は、Wilson が現実の制度の作用を見出すことなく、特定の仮説（権力分化の促進は権力の責任性を低下させる）を持ち出すことによって、事実解釈（三権分立の制度的構造が、議会に権力集中して実質的に崩壊している）から引き出される結論を正当化し、みずからの望む制度の達成（責任政府の出現）のための方策を提起するという本来転倒にあるとするが²⁰⁾、一方、Wilson は、権力構造の変動という環境のインパクトによる政府の変化、環境とのエネルギー交換による政府の自生的な任務の形成を、有機体的政府観に立脚した論理にしたがって主張しているのである。これらの主張に見られる研究の方法は、次節で述べる実証的機能主義 (empirical functionalism) の萌芽を示すものである。問題はむしろ、これらの萌芽が現代の政治分析に対してもつ知的遺産を正当に評価、継承されてこなかった、研究の歴史的非連続にこそあるといわねばならない。この非連続の原因が、先達の研究に内在しているとするなら、それは、これらの研究が素朴に生物学的隠喩によって現象を説明するために、理論のもつ仮説の力と現代の政治研究へのインパクトを弱めたところにある。このことと関連して、政治分析における機能主義の起源が実に、政治制度の機能に対する Federalist Papers の著者たちの tripartite approach にあるという、G.A. Almond と G.B. Powell の指摘は、このアプローチの意義を、その後の法的制度的アプローチの傾向によって支配された formalism への傾斜のゆえに割引いてみても、なお正鵠を得ているといえよう²¹⁾。以上の意味で、機能主義は、現代の政治分析に固有の革新的な研究方法として自己評価されるだけでなく、かえって、そのパイオニアを探る学説史的再検討を要請されているといえよう。 hyperfactualism の批判が、ともすれば過去を切断し、無歴史的に始めようとする現代の政治研究の傾向に対して、そのもつ歴史的非連続への自己反省を覚醒させる内省的契機として生かされなければ、それは分析の論理と手続きへの関心を改めて惹起させるに十分意義ある警鐘であるといえよう。

[II]

機能主義を最も広義に解釈して、折衷的機能主義 (eclectic functionalism) と呼ぶなら、政治学者はこんにち、ほとんどすべて機能主義者である²²⁾。分析の準拠点を個人、集団、制度、思想などのいずれに置こうと、ここでいう機能とは、現象の果たす目的という、常識的で折衷的な意味が付与されているにすぎず、対象の属性の正確な記述を可能にするほど厳密

には定義されていない。そこでは、機能の用語は、role, task, use などとほとんど区別されることもなく、同義に使用されている。また、分析や記述に際して、機能は、現象の構造、歴史、イデオロギーその他数多く考慮される relevance の一要素として扱われ、分析のためのパースペクティブを増やすのに有用であるとして使用されるものの一つに過ぎないという意味で、機能概念はきわめて flexible である²⁾。常識的用語によって、その意味するところの外延を慣習的に知ることはできるが、認識の基盤は默示的であり、また、特定の概念（＝機能）の優位性が理論的に主張されるものでもない。通常、この種の機能主義は、政治の機能分析の方法を検討するとき、射程距離には入ってこないであろう。しかし、いかに機能概念が厳密性を欠こうとも、前節で述べたように、この種のカテゴリーに属する過去の研究のなかに、以下に述べる、実証的機能主義の萌芽を見出すこともまた不可能ではない。この発見への努力は、hyperfactualism についての安易な理解に伴う危険の自覚や、不毛な学問的嘗みへの警鐘と軌を一にしている。だが、政治分析における機能主義の現状と問題点を指摘するにあたって、別のカテゴリー、すなわち、実証的機能主義と構造一機能主義を論議の中心に据えることは、現代の政治分析の方法における主要な潮流に焦点をあわせる意味で、緊急の課題であるといえよう。

実証的機能主義は、集団の要求充足を機能と定義する、より厳密な概念規定、機能に分析の焦点をあわせる方法的一義性、顯在機能だけでなく潜在機能をも強調する、現象の社会学的解釈の適用範囲の拡大の三点において、折衷的機能主義とは区別される定式化(formulation)である。他方、構造一機能主義は、「政治システムのあらゆる側面に関連ある説明仮説を引き出しうる論理整合的で統合的な理論の構築³⁾」を志向する意味で、いっそう理論的重要性の可能性を主張するだけに、この二つの機能主義を混同することなく区別することは、政治分析における機能主義の検討に当って、必要な理論的作業の第一歩であろう。両者の区別にとって、まず政治システムの理論との関係が重要である。システムの観念は総じて、機能主義にとって基礎的な観念であるといえるからである。

政治システムの分析モデルは、エネルギー移送の生物学的モデル (biological model of energy transfer)、情報移送のコミュニケーション・モデル (communications model of information transfer) および、この二つの合成モデルとしての情報 - エネルギー・モデル (information-energy model) に区分できる⁴⁾。これらのモデルは、部分的に重複した要素を相互に含んでいるが、現代の政治分析の枠組のかなりの部分は、上記のモデルによって識別可能である。機能主義が、一義的には生物学的モデルによって理解されうるのに対して、コミュニケーション・モデルは、K.W. Deutsch の研究に典型を見出せるように、サイバネティックスの観点から、政治システムの生命過程 (life processes) の分析に接近するモデルである。Deutsch によれば、政治の本質は「社会の目標達成に対する人間の努力の信頼できる調

整(dependable coordination)」にある^⑤。調整行為は単に強制的決定に基づくだけではなく、長期的に必要なことは、決定への服従が習慣化された事実に依存する特性にある。このことは、政治の基礎過程が、習慣形成のメカニズム (habit-forming mechanism) と、政治システムによる情報の獲得、選択、蓄積、情報行使に関する規範の発達という諸活動に基づくことを意味しており、そのことによって政治システムは存続する^⑥。情報が強制的決定や服従に先行すると考えるために、政治システムの権力の源泉は、システムのコミュニケーション能力にあるといえる。政治システムとは、情報移送または伝達と情報応答の能力をもつコミュニケーション・システムであって、情報の移送、情報回路の統制および、その調整のメカニズムをもつ自己規制的システム (self-regulating system) である。Easton のシステム分析は、よりいっそう、政治システムの一般理論を志向しているが、基本的には、コミュニケーション・モデルに立脚した分析モデルである。Easton の主要関心は、システム内外の不斷の圧力の下での政治システムの存続の問題にある。彼は政治システムの作動を、環境からの要求とストレス、すなわち、要求入力の過重荷と支持ストレスに対する、システムの応答の閾数として捉える。このシステム分析で鍵概念の位置を占めるのは、開放システム (open system) と自己規制の概念である。政治システムは開放システムとして、環境との入力一出力の交換と処理（システム間の相互作用）を通して、環境に影響を与える。そしてまた、そのことによって、システム自体が影響を受ける、情報への応答の様式を要素として含む。この応答の過程で、政治システムは、価値の権威的配分に対する社会的反応に対応して、その構造ないし価値の配分過程を変形、修正し、再調整を可能にする自己規制のメカニズムを作動させて、環境に動態的に適応する^⑦。政治システムの安定とは、入力と出力の固有のバランスの上で、価値配分の過程が整序されている適応状態であり、この適応の成否は、システムに対する支持の程度によって測定される。

生物学的モデルの構想は、システム存続の主要条件を、システムを存続させるエネルギーの維持に求めた上で、システム内外における、エネルギーや matters の移送を企図するシステム構成諸要素の相互連関に注目して、システムの観念を得るところにある。このモデルもまたコミュニケーション・モデルと同様、開放システムと自己規制過程を要素として含んでいる。生物学的モデルにおける開放システムとしての特徴は、システムと環境の相互境界交換にある。そして、環境とのあいだでエネルギーや matters が継続的に交換されることによって、システムは存続すると考える。システムは、この継続的交換によってその実質を絶えず変化、崩壊、形成する。自己規制の過程は、システム内外の諸条件の変化の下で、ある一定の範囲内で、システムのホメオスタシス的均衡に貢献する特定の社会的項目ないし、下位システムと、全体としてのシステムとを結合させる役割を果たす。だが、以上の諸特徴よりもいっそ重要で、かつコミュニケーション・モデルと識別される特徴は、システムを構成する諸部

分ないし諸過程の機能的相互依存にある。システムのもつ特性、すなわち、内外の変化する諸条件への適応と自己規制の過程、静止状態（steady state）への接近なども、システム構成諸部分ないし諸過程の、複雑な相互依存と相互関与に条件づけられている。したがって、特定の部分ないし過程は、システム内部でそれが作用するものとして分析されねばならないが、この部分ないし過程が相互に、また全体としてのシステムにおよぼす客観的結果（objective consequences）が機能である。いいかえれば、部分ないし過程のもつ意味を機能として理解することが、機能的相互依存を主要な特徴とするモデルから抽出される、機能の定式化である⁸⁾。実証的機能主義は、この定式化に立脚点をもつ分析方法である。一方、構造一機能主義はもう一つの定式化、すなわち、システムの構造分化と機能特殊化の原理に立脚して、システムの一般化された理論構築を志向する分析方法である。構造分化と機能特殊化の原理は、システムの組織形態の発展と結びついている。順次、記述すれば、システムの構造分化に伴う多様な形態や過程の調整は、システム内部の各レベル間のハイアラーキーの原理に基づいて行なわれるが、この調整過程は機能特殊化によって特徴づけられる。各レベル間のハイアラーキーから下位システムの観念が得られるが、利益集団理論、組織理論、役割理論などは、この下位システムの観念を基礎にして派生する諸理論である。構造分化と機能特殊化はまた、上下関係におけるコントロールをもたらし（集中化）、システム内部の行動を統合するよう作用する。このようにして、システムの発展はシステム特徴の記述を可能にする⁹⁾。ここで、政治分析における実証的機能主義と構造一機能主義の特徴を、代表的文献に即して検討することにしたい。

実証的機能主義の特徴は次の三点に要約できる。第一に、潜在機能の強調に見出されるように、機能分析の適用範囲の拡大と機能概念の適用の構造化である。社会組織や制度、構造の遂行する潜在機能は、いうまでもなく R.K. Merton によって、「ホーソン西部電気会社の研究」「誇示的消費の形式（pattern of conspicuous consumption）」「政治的ボス組織の若干の機能（some functions of the political machine）」を例証に、その理論的内容と経験的妥当性が強調されていらい、政治分析に大きな影響を与えてきた¹⁰⁾。とりわけ、政治的ボス組織の潜在機能として、Merton が注目したのは、選挙区の特権を奪われた人びとに対して「あらゆる援助の手を人情深く個人的に差しのべる」機能、企業集団（小企業も含めて）に対して「経済的利益を伴う政治的特権を与える」機能、社会的成功や個人的出世街道から締め出された人びとに「これに代わる社会移動の通路を与える」機能、総じて、文化的に是認された構造の下では要求や欲望が満されない、コミュニティのなかの下位集団に対して、政治的ボス組織が果たす社会福祉的機能である。ボス組織の顕在機能は、パトロネージを伴う政治統制の達成と維持にあるが、潜在機能の概念を用いることによって、この明示的な目標達成の問題以上に、広い範囲の個別の諸結果（＝社会福祉的機能）に社会学的研究の関心

を向けさせるのである。また、機能概念の適用の構造化は、政治的ボス組織の潜在機能の分析に關係させていえば、Merton の機能分析のパラダイム、とりわけ、第四の「機能の働く単位の諸概念」と、第八の「構造的脈絡の諸概念」に明示されうる¹¹⁾。この第四のパラダイムは、第三のパラダイム「客観的結果（機能、逆機能）の諸概念」の必然的帰結である。すなわち、ある項目が、特定の個人や集団に対して機能的であっても、他の個人や集団に逆機能的に作用することもありうるので、一定の項目が、特定の結果をおよぼす範囲の単位を考察する必要があるわけである。政治的ボス組織の例でいえば、ボス組織の果たす潜在機能がなければ、要求を充足しえない下位集団を社会学的変数として取上げ、下位集団とその要求に注目して、ボス組織の潜在機能に言及する。社会福祉的機能の摘出はこの手続きを踏んでいる。第八のパラダイムである「構造的脈絡の諸概念」は、特定の機能を果たしうる項目の機能的代替の範囲が、社会構造の諸要素の相互依存と、それに伴う構造的抑制によって制約されることを明示している。ボス組織が社会福祉的機能を果たしうるのは、アメリカ社会における立憲主義的な分権構造（=項目）が、責任あるリーダーシップの発達を阻止し、重要な社会的機能や活動の遂行を遵法主義的な枠内に押しとどめ困難にさせるために、ボス組織がその機能的欠陥に代わるべき構造として現われるところにある。したがって、ボス組織は、文化的には認されたフォーマルな構造の機能的欠陥によって生み出される、インフォーマルな選択的構造（alternative structures）なのであって、決して構造的、機能的に無制限、無制約に発生、存続するものではない。

第二の特徴は、実証的機能主義が、政治システムにおいて遂行される機能全般に言及するのではなく、先に述べた定式化に明示されているように、特定の機能を遂行する部分または過程を、全体としてのシステムのなかから抜き取り、その部分または過程のもつ意味（=機能）を問うことである。ここに意味とは、その部分や過程が、他の部分や過程と相互依存の関係にあるから、この関係の状態または条件に対して、それがもたらす客観的結果（機能、逆機能）にほかならない。したがって、ある政治組織や構造の分析において、組織や構造を、機能要件を指定された下位システムとして包括的に扱うのではなく、数多くの機能のなかから、これらの組織や構造が果たす特定の機能に着目して、政治現象を説明する方法に特徴がある。「われわれは、政治的ボス組織のさまざまな機能のすべてを箇条書きにしようとするのでもなければ、またどのボス組織もひとしくこれらの機能をすべて果たしているといっているのでもない」¹²⁾。実証的機能主義の立場からすれば、特定のシステムの機能要件の概念は曖昧かつ恣意的であって経験的に疑念の多いものであり、その概念は目的論的説明のおかずトートロジーの論理構造をもち、とかく一定のシステムの存続条件にのみ照明が当てられる傾向があるとみなされる¹³⁾。だが、存続条件のみを強調する傾向から判断して、構造一機能主義に代表される機能要件の分析は、システムの変動分析に接近できないと単純に結論し

ではならない。なぜなら、システムの存続、維持の条件を包括的に分析できるとするなら、それらの条件が逆に欠落していることを主張することによって、変動を説明しうるからである。むしろ、問題は逆であって、システム維持の理論を産出しえないがゆえに、変動の説明理論を産出できないといわれるべきである¹⁴⁾。しかし、政治の分析は、個人や集団の目標達成、未来の選択や操作を含む現実の行為を直接対象とするとところから、政治変動の分析は至難のわざであることはいうまでもない。現状では、構造一機能主義は変動抵抗的な政治システム、変動促進的な政治システムを、ともに機能要件的に十分説明できる理論構築の段階にまでは至っていないといえよう。実証的機能主義はこの点で、遙かに控え目ではあるが、戦略的には着実に、機能分析の可能な範囲を拡大してきているといって差しつかえない。

最後に、実証的機能主義のもつ、分析用具の戦略的性格の問題がある。これは、潜在機能を顕在機能から識別する索出的目的 (heuristic purposes) を検討することを通じて理解できる。索出的 purpose の第一は、社会行動が顕在的目的を達成していないなくても、それを社会学的に解釈すること、すなわち、一見非合理な行動のもたらす積極的機能、予期せざる政治的実践の発見に研究を方向づけることであり、第二に、顕在機能と潜在機能を区別することによって、社会学的分析の技能を発揮する広範で成果の多い研究領域に注意を向けさせることである。機能主義はこの意味で、現象の有効な索出的枠組 (heuristic framework or device) であり、調査のための指示を表現するものとして有益であると理解できるが、それは、理論としての機能主義のもつ説明能力によるのではなくて、実証的調査結果の妥当性に基づくのである。このことはまた、次のことを示唆している。すなわち、実証的機能主義は、データの解釈を、そのデータが含まれている社会構造に対する帰結を確立する方向で行ない¹⁵⁾、社会関係に関する、限定されてはいるが明晰な、経験的命題の記述を分析の狙いとしているので、中範囲理論の樹立に貢献する、内容豊かな研究領域を提出しうるということである。

一方、構造一機能主義は、分析単位や方法、理論構築への志向において、実証的機能主義とは対照的である。すなわち、分析単位は、システムの個々の部分または過程ではなく、全体としてのシステム（または下位システム）であり、分析方法は、システムの機能要件の措定と、構造のシステム関連 (system relevance) による機能的相互依存の証明にある。この分析単位の措定や方法において、構造一機能主義は、政治分析のレベルでいえば、政治過程に関する包括的見解と理論構築を志向する分析枠組といえる。構造一機能主義を最も有力な政治分析の武器と評価し、パーソンズ式をアメリカ政治システムの分析に適用する W. C. Mitchell¹⁶⁾、Parsons のパターン変数のダイコトミーと機能要件を修正して、独自の機能的カテゴリーを基軸に、異なる政治システム間の類似の摘出を比較分析の課題とする G. A. Almond¹⁷⁾、発展途上諸国の政治と行政の機能分析を試みる F. W. Riggs や J. La Palombara, D. E. Apter, G. Lagos など¹⁸⁾、政治分析における構造一機能主義の比重の高まりと成果は決

して小さくない。しかし、そこには多くの問題がある。

政治の構造一機能分析は、次の三つのレベルに区分して検討するのが適当である。第一、定義上のレベルである。これは政治的なものの識別、いいかえれば、政治システムの定義にかかわる。Almond や Apter の定義に代表されるように、政治システムは概して国家概念を引照して定義される。Almond の定義は、Easton のそれの批判的継承である。Easton もまた、国家概念を引照しながら政治システムを定義するが、その定義の骨子は、社会に対する希少な諸価値の権威的配分に、政治的相互作用が強く方向づけられている点にある¹⁹⁾。個人や集団への価値の配分は、既得の価値の剥奪、新しい価値獲得への妨害、価値への接近の許容度の操作を通じてなされる。これらの配分行為が、社会の大部分の成員によって拘束的(binding)なものとして受容されると、その行為は権威的であると考えられる。したがって、政治システムの識別にとって、政治的決定が権威的であることが決定的に重要である。「権威的であること(authoritativeness)」は、価値配分が正統であることとほとんど変わりはない。しかし、正統性の程度と類型は、政治システム間の相違を指示する社会学的変数ではあっても、政治システムを諸他の下位システムから区別するには、それだけでは十分とはいえない。権威的決定が成員によって拘束的なものとして受容されるのは、全体としての政治システムに限らず、種々の政治的、非政治的集団にも見出されるからである。この点から、Almond は、Easton の権威概念を正統な物理的強制力の行使または行使の脅威に置き換えて、政治システムを諸他のシステム（および下位システム）から識別するとともに、他方、「一定の地域内における物理的強制力の正統的独占」という Weber の定義²⁰⁾を、原始的、伝統的、過渡的、革命的な政治システムにも適用可能なように拡大する目的でもって、物理的強制力による社会の統合と適応の機能概念を導入し、かかる機能を遂行する、個々の社会に見出される相互作用のシステムを、政治システムと定義する²¹⁾。Easton は、下位システムとしての集団や組織の政治（=私的政治(private government)）を、全体としての政治システムのアナロジーである準政治システム（parapolitical system）として言及するのであるが²²⁾、このような概念の適用範囲の拡大に比べると、Almond の定義はいっそう広義の政治を縮め出すように見える。しかし、準政治システムの概念をもってしても、全体としての政治システムの権威的決定と、私的政治の個人的決定を区別するには定義上、十分ではない。なぜなら、力の行使に言及することを避けて、「価値の権威的配分」を政治と規定すれば、前者の決定を権威的にするのは、全体としての政治システムの過程、後者の場合には、準政治システムの過程、所詮、両者の「政治過程」となり、政治過程が決定を権威的にするという、政治の定義のトートロジーを結果するからである。Almond は物理的強制力に着目して、政治の権力的＝手段的定義に重点を置くことで定義に明晰性を与え、説明のトートロジーを避けている点は評価されるべきであろう。Apter の定義はいっそう明白である。彼は、具体的な

団としての政府 (government) を社会の具体的構造要件であると措定し、強制力の実際的独占を通して、システム防衛の不可欠の責任を負う、最も一般化されたシステムと見なす²³⁾。したがって、政治システムの定義において、政府が、権威的意志決定の構造、責務と合意の構造、強制と罰の構造、資源決定と配分の構造、政治的補充と役割配置の構造をもち、すべての下位構造のなかで、システム維持に対して最も戦略的な役割を果たすことを強調する。しかし、構造要件として政府を強調することは、政治システムの内部構造に照明を当てる意味では、次に述べる、政治システムの機能的側面が抽出されるところの実体の一面を明らかにするが、具体的構造としての政府の強調それ自体は、政治の下位システム (= 政府システム) を扱う見解であり、概念の適用範囲において狭小であることを免れない。

政治システムの定義において、批判的観点からいっそう重要なのは、適応と統合の機能による定義である。もし、政治システムが適応的でも統合的でもない機能のために、正当な物理的強制力を行使すれば、政治システムであることをやめるのか。もし政治システムが活動の内容 (= 機能) と規定されたものを何でも行なうのならば、内容から定義される命題は経験的命題ではない²⁴⁾。機能を内容と同義に理解するならば、機能概念は、結果が異なればその意味が無限で曖昧な内容を含み、いたずらにトートロジーを繰返すだけであろう。構造一機能主義は、実証的機能主義におけるように特殊な限定的社会構造の客観的結果に焦点を置くのではなく、機能要件を理論的に措定するのであるから、機能は、構造のシステムと関連づけられた結果であるというように、限定的に定義されるべきである。そして、構造とシステム連関が明確に定義され、それに基づいて研究対象であるシステムが識別されるとき、機能概念は有意味となる²⁵⁾。このことは、機能概念の明細化 (specification) が必要となる理由にほかならないが、しかしながら、具体的な個別研究や経験的調査結果の解釈において、この明細化は、研究者に関連のある一般的定式化の諸側面に拘束される傾向にあることも注意されねばならないだろう。Almond の機能概念や機能的カテゴリーの曖昧さは、単に概念の明細化が十分でないというだけでなく、政治分析の一般的理論構成の欠陥に由来するものと考えられる。このことは、次の第二のレベルの問題と関連している。いずれにしても、Apter や Mitchell をも含めて、経験的研究に耐えうるほどにまで、政治システムの定義は十分収斂されているとはいえない。

第二、分析モデルの内的整合性のレベルにおける問題がある。この問題に関する疑念は、政治システムの諸機能カテゴリー抽出の作業原理にある。これは、機能識別の基準の設定と、構造が機能を遂行するという公準 (postulation) に関係している。Almond の場合、機能識別の基準についていえば、比較すべき対象のより複雑なものが、より単純なものとの基準となるとして、前者が基準設定に採用され²⁶⁾、この基準に照しながら、政治システムの構造分化と機能特殊化が最大限に生じてきた、発展した政治システムを観察して、機能的カテゴリー

が得られる²⁷⁾。具体的には、西欧の先進諸政治システムが基準となる。また、発展した政治システムにおいては、下位システムないし構造間の境界維持と交換がスムースであるので、諸政治機能は、政治システムで作動する諸集団や制度など、具体的構造によって一次的に遂行されているように見えることを観察して得られる。したがって、この機能抽出は、明確な理論的土台の上に構築された作業原理に基づくとはいがたい。それは分析にかかわる諸問題、すなわち、政治システムが適切に維持されているかどうかを確認する客観的規準、個別的諸構造の相互依存関係、機能識別の厳密な規準確立の問題を基本的には解いていないといってよい²⁸⁾。その結果は、政治システムの厳密な要件分析を欠くこととなる。例えば、Almond の周知の六機能（利益表出 interest articulation, 利益集約 interest aggregation, 政治的コミュニケーション political communication, ルール作成 rule-making, ルール適用 rule-application, ルール裁定 rule-adjudication）についていえば、システムの対内的要件分析と対外的要件分析の関係が不明確なまま並列され、単に一組の機能が反覆的に出現することの認識にすぎない²⁹⁾。いいかえれば、システムの存続に必要十分な条件であることを明示するための、明確な機能リストを構成する原理についての考察を欠き、すべてが平等に重要であるとみなされているわけである。この論理的欠陥は、あらゆる政治的相互作用を含む、包括的なシステム全体の枠組のなかでの政治分析への関心が、不統一な機能要件を持ち込む結果を生じさせたことに由来する。例えば、政治的コミュニケーションの機能を遂行する明確な活動を考えることは困難で、ある役割遂行者と他の役割遂行者のあいだに情報が交換される過程は、利益の表出や集約の機能に不可欠の過程またはメカニズムであって、利益についての情報を得ることと、利益集約の現実的活動とを区別できるとは限らない³⁰⁾。また、出力機能に当るルール作成、ルール適用、ルール裁定は、立法、行政、司法の制度的機能を便宜的に置き換えた機能的カテゴリーに過ぎず、厳密な理論的考察に基づく結果ではない。この点、Apter や Mitchell の機能要件の指定は、比較的明確である。Apter の場合は、先に述べたように、政府システムに限定する概念適用の狭小性が見出されるとはいえ、政府の構造要件に対応させて、政府機能を、成員統合の象徴の提供者、社会におけるサンクションの位置づけ、役割の調整と遂行のための責任ある機関、社会におけるメンバーシップと政治参加を決定する規準の提供者として、政府行為を明細化する³¹⁾。Mitchell は、政治システムにおける入力が出力に変換される基本過程ないし手段に関する体系的情報の欠落が、機能分析の定式化を不明確にしたとして、政治システムの機能要件を、Easton の入力一出力図式に位置づけて明示しようとする³²⁾。すなわち、入力機能として、目標達成のための資源（人員、技能、物資、テクノロジー、租税）の権威的動員、出力機能として、システム目標の明細化（システムの自己防衛、社会福祉、経済発展、価値的資源の管理、教育、消費者・生産者の保護）、価値とコストの配分、システムの統合を指摘し、これらの機能の権威的遂行のため

に、システムへの要求、期待、支持の Easton 的概念が、入力部分として位置づけられている。これらの機能のウエイトづけとしては、社会システムがすべての要件機能を遂行するに際して、政治システムが寄与する過程を考察し、それを基に、システム目標の達成（出力機能）のための資源動員（入力機能）が、一義的に重視される。上記の機能を遂行するシステムの内部構造は、それを通して要求、支持、資源の入力が処理され、権威的決定に変換される過程である。それは、全体としての政治システムの（フォーマル、インフォーマルな）構造と、システムの構成諸部分の（フォーマル、インフォーマルな）構造に区分されるが、これらの構造に基礎的な要素として、役割単位と規範セット、政治文化、役割の担い手の数と役割占有者が重視される。Mitchell は、かなり厳密な要件分析をアメリカの政治システムに適用して、構造一機能主義の一つの典型的な業績を残したといえよう。しかしながら、いっそう理論的に洗練された経験的概念枠組をそこから導出することなく、第二次的資料に基づく個別研究に終ったまま、理論的にはその後、政治行動の経済モデル（new political economy）の研究に移行しつつある³³⁾。この移行について、機能主義との関連を述べておこう。

政治的相互作用の創発的特性（emergent properties）の分析は、相互作用的ダイアドのレベルか、それとも全体として生ずる環境—システムのレベルか、いずれかの立場でなされるが、構造一機能主義が後者の立場に立つのに対して、new political economy は、政治の交換理論とともに、基本的に前者の立場をとる。構造一機能主義を他の立場から区別する、もう一つの方法的特徴は、価値、規範、制度の作用を重視することである。それに対して、個人的選択（交換理論）や集合的意思決定である公共的選択（new political economy）の分析は、他者の特定目標や戦略、ゲームのルールに存在する不確定要素を考慮し、競争的行為とともに協同的な相互依存の選択を強調するところに特徴がある³⁴⁾。しかし、P. M. Blau の交換理論が規範的要素を導入して、個人的選択を共通の社会的状況から発生する共通価値に変容させる、社会過程論を開拓したように³⁵⁾、交換理論も new political economy も、構造一機能主義の理論的代替というよりも、政治のマクロ分析からミクロ分析への移行における、また、ミクロ分析からマクロ分析への移行における媒介理論的補完として捉えられる性質の理論と考えられる。しかし、Mitchell の理論的移行は、方法論的個人主義に立脚して、機能分析に必要な創発的レベルの仮定を否定する方向にあり、その理論展開の必然性は不明確であるといわざるをえない。

〔III〕

前節で、定義上のレベルと分析モデルの内的整合性のレベルから、政治分析における構造

一機能主義の理論的要件の不備を指摘したが、同様に、D.E. Dowse と T.A. Hughes もまた、第一に、基礎的用語の規定が不十分であること、第二に、システム維持に対する構成諸要素の機能的重要性のウエイトづけの欠落、第三に、政治システムによって遂行される機能の明確なリストの不備の三点から、説明理論としての性格と内容を否定する^①。機能概念の不明確性は基本的には、ほんらい人類学上のこの概念を、現代の複雑な社会の研究に適用するとき、前提として単純でホメオスタティックなシステムが存在することを仮定するか、あるいは逆に、概念を拡大し抽象的概念に一般化する試みに由来するのであり、その結果、経験的適用の困難を引き起し、その目的とする政治システムの包括的な説明理論を提起しえずに終っている。Eastonは、システム分析の立場から構造一機能主義を批判するのだが、彼によれば、構造一機能主義は凝集された体系的概念に洗練されておらず、システム分析としては不十分である。それはとくに、政治システムの安定と変動を同時に扱う包括的な分析様式 (comprehensive mode of analysis) に移行するほど、複雑性と非整合性を増し、理論的アピールを喪失する^②。いいかえれば、理論的努力への方向は、機能要件の明細化に向けられているが、機能遂行はシステムの最少限の要求であるがゆえに、構造一機能主義はシステム理論の先行要件にすぎず、現在までのところ、その理論的発展は、みずからの論理的展開にあるというよりも、システム分析の諸要素を取り入れた理論形式に過ぎないと論評するわけである^③。しかし、これらの批判にもかかわらず、構造一機能主義は、政治分析の方法として一定の有用性をもっているし、また、これらの批判もまたその利点までも否定してはいない。構造一機能主義が登場してきた知的背景は、比較分析への関心と志向にあった。その観点から、構造一機能主義が経験的研究に適用された成果を、それ以外の立場の研究者に批判的に評価させる機会を提供してきたし、また、方法的彫琢への努力が見られることも事実である。この知的営為を念頭に置いて、以下、この立場からする政治システムの比較分析の方法と枠組を、構造一機能主義の政治分析における効用 (utility) レベルの問題として検討する。

生物有機体の比喩を用いていえば、構造上の比較のみでは生理学を欠いた比較解剖学に過ぎず、機能的諸問題、すなわち、運動器管、知覚神経器管、消化器管、生殖器管の機能遂行の仕方による比較が必要となる。類似的に見て、政治システムの比較は構造分化の記述（構造分析）に始まるが、政治的機能の遂行の様式と構造の関連を問うことによって、異なる制度的、構造的装置が同一の本質的機能を遂行する様式の動態分析と、異なるシステム間における類似した機能遂行の効率を比較することができよう^④。政治システムは定義上、多種多様の機能を遂行するが、構造と機能の相互作用と互酬関係に焦点を置くこと、遂行される機能の複合性と機能遂行に対応する構造の複合性との直接の関係を問うこと、すなわち、機能のレベルおよびタイプと、機能遂行の構造との合致の程度を見ることによって、比較へのアプローチが可能となる^⑤。

機能遂行のレベルは、政治システムと諸他のシステムとの入力、出力の相互交換の関係における、システムのパフォーマンスのレベル、システム内部の変換過程、システム維持と適応の機能のレベルに大別できる^⑨。パフォーマンスのレベルにおける機能のタイプは、政治システムの能力 (capability) による類別であり、抽出的 (extractive), 規制的 (regulatory), 分配的 (distributive), 象徴的 (symbolic), 応答的 (responsive) の各能力が、そのカテゴリーを構成する^⑩。変換過程は生物学的事例でいえば、消化、排泄、血液循環、神経系統の諸器管への impulse に当たり、入力が出力に変換される過程を示す。この過程は、Almond の場合は、六機能図式に従って、具体的構造との関連で分析され、システム相互の比較がなされる。システム維持と適応のレベルにおける機能的カテゴリーは、政治的社会化と補充 (political socialization and recruitment) であって、この機能は、システムの内的効率と作動に影響し、パフォーマンスを条件づける。要するに、政治システム研究の目的は、政治システムと環境（国内的、国際的）のあいだの入力と出力の流れを要約する、能力プロフィールの発見と比較、入力を出力に変換する構造と過程の発見と比較、システムの均衡維持ないしは、環境の変動やシステム始動的変動 (self-initiated changes) への適応を可能にする政治的社会化と補充の過程の発見と比較にある^⑪。このように、政治システムの機能遂行のレベルとタイプを基礎に、異なる社会における要件機能の遂行様式を明らかにすることによって、政治システムの比較分析は、社会の広範にわたる利益現象の領域を対象として包含するだけにとどまらず、政治システムの内部における政治組織や制度の役割を確認することによって、政治過程を、その構成諸要素の政治過程に対する関係だけでなく、全体としても可視化 (visualization) する手段をも提供する可能性をもつ^⑫。

以上に述べた比較分析の利点は、伝統的政治学のフォーマルな比較では扱いえない比較の枠組を提供するものといえよう。だが一方で、異なる社会の政治現象はまた、文化的な産物として各々ユニークな現象であり、個々の社会の全体的事象のなかで検討されるべきだという脈絡的理解 (contextual understanding) を強調する主張も注目されてよい^⑬。しかし、脈絡に言及せずに特定の社会の現象を理解することが困難であるとしても、それが唯一の方法ではなく、現象はまた、ある側面でそれと類似の他の社会の現象と比較できなければ、そしてまた、この特定の現象を familiar にさせる一般的概念や用語がなければ、その社会の分析を始めることが困難であることも事実である。むしろ問題は、比較や一般化に際して、脈絡（社会構造や文化の項目）を無視して機能的諸過程を政治システム全体にわたって過度に強調し、その結果、異なる社会相互のあいだにある特徴の表面的な類似が見出されれば、他の諸特徴も類似していると仮定する傾向にあるといえよう。これは、システムのシームレスな性質に安易に依拠したユートピアを夢見ることである。この傾向は、また変動分析においても陥り入りやすい陥穽である。Merton の構造的脈絡のパラダイムについては先に述べたが、特定

の構造や制度が機能を遂行しうる諸項目は、無限定、無制約な範囲で変異するのではない。社会構造の諸要素の相互依存によって、機能的選択項目や変動の事実上の可能性の範囲が制約されるのである。この構造的脈絡は、機能主義の比較分析の方法に一定の限定を付与する。あらゆる社会や文化の検討が、脈絡的理解と広い意味での比較を必要とするなら、機能主義的比較は、構造的拘束を受けた社会的現実の循環的な流れのなかから、数多くの特徴を抽出するモデルを構築し、それを比較分析上、有効な少数の機能的諸過程に関連づける境界維持システムとして提示することが、分析上の要件となろう。この部分の分析がなされれば、機能主義的方法は、社会生活の因果過程におけるある程度の循環性の説明を準備するための、相互連関過程のモデルとして使用しうるであろう¹¹⁾。機能主義に批判的な W. G. Runciman が、他の方法なら気づかずに通り過す因果関係に関心を向けている点で、機能主義の功績を評価しているのも、このことと関係があると思われる¹²⁾。

構造一機能主義は、上記の政治の比較分析の効用にも見られるように、広範な比較カテゴリーを準備して、個別的研究から引き出される洞察を、比較的凝集された概念群に結びつける一つの分析方法を提起した。それは、社会的、政治的問題の概念化を助ける索出的枠組としての有用性をもっている。つまり、政治的諸現象が相互に適合しあう仕方を観察する枠組であり、この枠組を提示することによって、政治的、社会的、経済的諸現象の相互依存と相互浸透の関係への分析感度を高める利点をもつてゐる¹³⁾。Easton もまた、この利点を見出して、機能主義のシステム分析への貢献を評価している。すなわち、政治の機能分析は、個人主義的還元主義を越えて、政治生活を相互連関的な行動のシステム、すなわち、組織された複合として捉え、政治過程と構造を、全体としてのシステムの作動と関係づける、部分と全体の連結 (connection) の重要性を際立たせる上で、貢献してきたというわけである¹⁴⁾。確かに、この連関の分析において、直接、関係のない現象を可能な限り捨象し、選択された現象に対して構造と機能を準拠点にして、その観点から接近する枠組の必要性は認められてよい。批判されるべき問題があるとすれば、それはむしろ、索出的枠組が現象の記述や説明のための概念群であるにもかかわらず、その域を越えて、政治の一般理論を志向する傾向にこそあるといえよう。この基本的誤謬は、索出的枠組を現象の実質的記述に転換させるところに典型的に見出される。だが、索出的枠組は、特定の分析目的のために現実を単純化するのに役立つモデルに過ぎず、現実のシステムの存在や行動を実質的に記述するためにあるのではない。この基本的誤謬を回避し、しかも、経験的概念枠組の樹立を志向しようとするなら、機能要件や、均衡と相互依存、相互浸透の仮定が、それが依拠するア・プリオリな基盤から離れ、妥当性と信頼性を得るように経験的基盤に立脚しなければならぬ。機能要件の操作化、機能と逆機能の判定、システム維持とコンフリクトの関係、社会が既存の均衡の閾値を越えて新しい均衡への動きを示す indicators が経験的に提示されなければならぬ¹⁵⁾。さら

に一步下って、社会学的概念の定義上の明晰性と分析モデルの内的整合性の基本問題の解決も、絶えず経験的実証によるフィードバックの作業を経過しなければならぬ。しかし、これらの要件充足は、これまでの研究経過から見て、きわめて困難で過重な課題であるといえよう。

一方、実証的機能主義もまた、構造と機能の観点から、一見非合理的政治行動の果たす機能と、予期せざる政治的実践の発見に方向づける索出的な分析方針をもつ。Merton の言葉をもってすれば、機能分析は「一定の構造は、社会的機能を充足する有効度を決定するのに役立つが、これと全く同様に、一定の組織の果たす社会的機能は、この構造（そのなかに関係する人員の補充をも含めて）を決定するのに役立つ」という含みの多い一般的定理を明らかにする¹⁶⁾。構造は機能を決定し、機能は構造を決定する。この Merton 的水準を、現在の政治分析において、構造一機能主義の立場を取る研究者は、理論的にも方法的にも凌駕しているとはいいがたい。しかも、政治分析が、先に述べたように、個人や集団の目標達成、未来の選択と操作を含む、現実の政治的行為を対象とし、その精緻な実証的研究を通して、政治システムの形成と維持、崩壊の要因を見出しうるとするなら、実証的機能主義が政治分析において占める意義はきわめて大きい。それというのも構造一機能主義が今までのところ、オリジナルなデータ分析の段階に立ち至らず、政治のマクロ分析の方法論議と既存の研究成果の第二次的分析に留まっているのに対して、実証的機能主義は、政治的現実のより限定された領域の実証的研究に基づいて、構造と機能の関係を、戦略的に中範囲理論の視野から着実に構築していくとする意図を示しているからである。もとより、この意図の達成もまだ十分とはいいがたい。機能概念の精緻化と経験的研究の方法上の戦略的洗練が要求されているのである。だが、この要求は、実証的機能主義のもつ政治分析のための索出的枠組の価値と意義を低めるものではない。必要なことは、索出的価値と分析方法としての戦略的資質を高めるための、経験的研究を踏えた政治のミクロ＝マクロ分析を可能にする方法と枠組の確立であり、そのことがまた、結果として、政治分析の多様な方法と主題の統一に貢献すると考えられよう。これはわれわれにとっての次の課題である。P.F.Lazarsfeld は、Merton の「顕在機能と潜在機能」の論文が、若い世代の研究者の立場を確立させる上で歴史的転換点であると評価したが¹⁷⁾、われわれは今後、上記の理由に基づいて、実証的機能主義の成果と志向を踏えながら、経験的研究に基礎を置いた、ミクロ次元の政治行動研究とマクロ次元の政治システム研究を媒介的に統合しうる方法と枠組の影琢のなかから、政治分析の方法と理論構築への志向に転換がもたらされる可能性を模索しようと思う。

〔I〕

- (1) 京極純一、現代民主政と政治学、52-53ページ、岩波書店、1966年 フォーマルな統治機構を対象とするのが公法学および統治機構論であり、事実上の政治過程の担い手である市民の技能に仕える部門が政治哲学および政治史である。
- (2) G.A.Almond, "A Comparative Study of Interest Groups and the Political Process," *The American Political Science Review*, Vol. LII, No.1, p.270, 1958
- (3) M.R.Davies & V. A. Lewis, *Models of Political Systems*, p.4, Macmillan, 1971

- (4) G.A. Almond, Comparative Political Systems, in H.Eulau, S.J. Eldersveld & M. Janowitz eds., *Political Behavior*, p.34, Free Press, 1956
- (5) G.A. Almond & J.S. Coleman eds., *The Politics of the Developing Areas*, p.5, Princeton Univ. Pr., 1960
- (6) G.A. Almond & G.B. Powell, *Comparative Politics*, p.2, p.6, Little, Brown & Co., 1965
- (7) L.W. Pye & S. Verba, *Political Culture and Political Development*, p.5, Princeton Univ. Pr., 1965
- (8) D. Easton, *Political System*, pp.77-78, Alfred A. Knopf, 9th pr., 1968
- (9) D. Easton ed., *Varieties of Political Theory*, Prentice-Hall, 1966 (大森弥・青木栄一・大嶽秀夫訳, 現代政治理論の構想, 6-8ページ, 勤草書房, 1971)
- (10) T. Bryce, *Studies in History and Jurisprudence*, Oxford Univ. Pr., 1901, *Modern Democracies*, 1921, *The American Commonwealth*, Macmillan, 1888, W. Wilson, *Congressional Government*, Houghton Mifflin, 1885, A.L. Lowell, *Essays on Government*, Houghton Mifflin, 1890, F.J. Goodnow, *Social Reform and the Constitution*, Macmillan, 1911, H.J. Ford, *Principles of Municipal Organization*, in *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 23, 1904
- (11) J. Bryce, *Modern Democracies* (松山武訳, 近代民主政治, 第1巻, 9ページ, 岩波文庫, 1929)
- (12) J. Bryce, *op. cit.* (前掲書, 26-27ページ)
- (13) D. Easton, *Political System*, p.78
- (14) D. Easton, *op. cit.*, p.53
- (15) D. Easton, *op. cit.*, p.80
- (16) D. Easton, *op. cit.*, pp.85-86
- (17) D. Easton, *op. cit.*, pp.52-53
- (18) A.L. Lowell, *op.cit.*, p.4, cit., from M. Landau, *Political Theory and Political Science*, p.134, Macmillan, 1972
- (19) M. Landau, *op. cit.*, p.129
- (20) D. Easton, *op. cit.*, pp.82-83
- (21) G.A. Almond & G.B. Powell, *op. cit.*, pp.10-12

〔II〕

- (1) W. Flanigan & E. Fogelman, Functional Analysis, in J. C. Charlesworth ed, *Contemporary Political Analysis*, pp. 72-73, Free Press, 1967 (田中靖政, 武者小路公秀編訳, 現代政治分析 I, 103-104ページ, 岩波書店, 1971)
- (2) M. Palmer, L. Stern and C. Gaile, *The Interdisciplinary Study of Politics*, p.59, Harper & Row, 1974
- (3) W. Flanigan & E. Fogelman, *op. cit.*, p.76 (前掲書, 108ページ)
- (4) M. Landau, *Political Theory and Political Science*, p.110
- (5) K. Deutsch, *The Nerves of Government*, p.124, Free Press, 1966
- (6) K. Deutsch, *op. cit.*, p.151
- (7) 政治システムは、要求の流れとそれへの応答を規制する構造的メカニズムと文化的メカニズムを発展させる (D. Easton, *A Framework for Political Analysis*, pp.120-122, Prentice-Hall, 1965 岡村忠夫訳, 政治分析の基礎, 140-141ページ, みすず書房, 1968)。構造的メカニズムは、社会構造や政治構造において、その役割からといって、政治システムに投入される要求やシステムの応答を規制する手段をもつ個人や集団である。利益集団、政党、オピニオン・リーダー、コミュニケーション・メディア、立法府や行政機関によって遂行される、多かれ少なかれ、分化した役割から構成される。これらは、システムへの回路の入口に立つゲートキーパー (gate keeper) であり、ゲートキーパーの全般的分布や数は、政治システムと諸他のシステムとの構造分化、政治システム内部の構造分化の程度によって決定される。デモクラシーのシステムにおいては、ゲートキーパーの数が多い。文化的メカニズムは、政治システムにおける入力の変換を規制する規範的作用であり、政治的調停を生みだす要求入力の範囲を決定する。なお、Easton モデルの解説と具体的適用については、H.V. Wiseman, *Politics in Everyday Life*, Basil Blackwell, 1966 を参照のこと。
- (8) M. Landau, *op. cit.*, pp.113-114
- (9) M. Landau, *op. cit.*, p.113
- (10) R.K. Merton, *Social Theory and Social Structure*, pp.66-82, Free Press, 1957 (森東吾, 森好

- 夫, 金沢実, 中島竜太郎訳, 社会理論と社会構造, 60-74ページ, みすず書房, 1961年) Merton の影響を見出すことのできる政治研究として, W. Flanigan と E. Fogelman は次の文献を掲げている。 L.V. Padgett, "Mexico's One Party System," in R.C. Macridis & B.E. Brown, eds., *Comparative Politics: Notes and Readings*, Dorsey Press, 1961, A. Fiellin, "The Functions of Informal Groups: A State Delegation," in R.L. Peabody & N.W. Polsby, *New Perspectives on the House of Representatives*, Rand McNally, 1963, T. Lowi, "Toward Functionalism in Political Science: The Case of Innovation in Party Systems," *The American Political Science Review*, Vol. LVII, Sep., 1963
- (11) R.K. Merton, *op. cit.*, pp.52-53 (前掲書, 46-48ページ)
 - (12) R.K. Merton, *op. cit.*, p.72 (前掲書, 65-66ページ)
 - (13) 機能主義批判は, P.S. Cohen, *Modern Social Theory*, Heineman, 1968 に要領よくまとめられている。論理的批判, 実質的批判, イデオロギー的批判に大別される。論理的批判の内容は, 目的論的説明, 検証不能な仮説提示, 機能主義の holistic approach の批判である。実質的批判は, 社会生活における規範的要素の強調, 社会的コンフリクトの重要性の軽視, システムの調和的性質の強調, 社会変動の説明困難である。イデオロギー批判は, 研究の保守的バイアスへの批判であり, 社会成層や権力の分析を中心に関開される。政治分析に焦点をあわせて批判を整理した簡略なものに, R.E. Jones, *The Functional Analysis of Politics*, Routledge and Kegan Paul, 1967 があるが, とくに, イデオロギー批判に関しては, I.L. Horowitz, *Foundations of Political Sociology*, Harper & Row, 1972 が注目される。
 - (14) P.S. Cohen, *op. cit.*, p.58
 - (15) R.K. Merton, *op. cit.*, p.42 (前掲書50ページ)
 - (16) Mitchell は, 政治システムの入力過程における機能に, 目標実行のための資源の権威的動員, 出力機能として, システム目標の明細化, システムの統合, 価値とコストの配分を指定し, これらの機能の権威的遂行のために, 入力過程における要求, 期待, 支持を考慮して, Easton の入力一出力モデルとの接合を計っている。W.C. Mitchell, *The American Polity*, Free Press, 1962 参照。
 - (17) とくに, G.A. Almond, "A Developmental Approach to Political Systems" in J. L. Finkle & R.W. Gable, *Political Development and Social Change*, John Wiley & Sons, 1966
 - (18) F.W. Riggs, *Administration in Developing Countries*, Houghton-Mifflin, 1964, J. La Palombara ed., *Bureaucracy and Political Development*, Princeton Univ. Pr., 1963, G. Lagos, *International Stratification and Underdeveloped Countries*, Univ. of North Carolina pr., 1963, D. Apter, *The Gold Coast in Transition*, Princeton Univ. Pr., 1955, *The Politics of Modernization*, Univ. of Chicago Pr., 1965 (内山秀夫訳, 近代化の政治学, 上, 下, 未来社, 1970) W.C. Mitchell, *Sociological Analysis and Politics*, Prentice-Hall, 1967 の末尾に, とくに T. Parsons の影響を多かれ少なかれ受けた政治研究の一覧を掲載している。
 - (19) D. Easton, *op. cit.*, p.50 (前掲書, 67ページ), *Political System*, pp. 129-134
 - (20) M. Weber, "Politik als Beruf," in *Gesammelte Politische Schriften*, München, 1921 (清水幾太郎, 清水礼子訳, 職業としての政治, 河出書房新社, 1969)
 - (21) Almond は, I. Schapera, M. Levy, H.D. Lasswell, A. Kaplan の国家の定義を批判的に検討し, 最終的には本文で述べたように, Easton の見解を修正して政治システムの独自の定義を提出した。 G.A. Almond & J.S. Coleman, *The Politics of the Developing Areas* を参照。
 - (22) D. Easton, *A Framework for Political Analysis*, pp.50-56 (前掲書, 67-73ページ)
 - (23) D. Apter, "A Comparative Method for the Study of Politics," *American Journal of Sociology*, Vol. LXIV, No.3, pp.224-225, 1958
 - (24) W.G. Runciman, *Social Science and Political Theory*, pp.40-41, Cambridge Univ. Pr., 1969. (川上源太郎訳, 社会科学と政治理論, 63-64ページ, 福村出版, 1971年)
 - (25) R.T. Holt, "A Proposed Structural-Functional Framework," in J. C. Charlesworth ed., *op. cit.*, p.88 (前掲書, 125-126ページ)
 - (26) 山川雄巳, 政治体系理論, 172ページ, 有信堂, 1968年
 - (27) Almond の機能的カテゴリーと具体的構造の関係については, 間場寿一「政党と政策決定過程」, 池田義祐, 佐々木交賀編著, 支配, 69-94, 川島書店, 1970年および, 同, 「政治組織と政治運動」, 福武直監修, 綿貫譲治編, 政治社会学, 社会学講座7, 59-86ページ, 東大出版会, 1973年を参照。

- (28) W. Flanigan & E. Fogelman, *op. cit.*, p.79-80 (前掲書, 113-114ページ)
- (29) Almondは、この六機能のはかに、政治的社会化と補充 (political socialization and recruitment) の機能を指摘し、七機能図式を展開している。しかし、この機能は、他の機能が政治システムの変換過程にかかるのに対して、システムの維持と適応のレベルの機能であって異なる。七機能図式は、Almond と J.S.Coleman との編著, *The Politics of the Developing Areas* で展開されたが、後に、Almond, "A Developmental Approach to Political Systems," in J.L.Finkle & R.W. Gable, *Political Development and Social Change*, John Wiley & Sons, 1966 のなかで修正し、政治システムの変換機能として六機能図式に改めている。本文17-18ページ参照。
- (30) R.E. Jones, *The Functional Analysis of Politics*, p.34,
- (31) D. Apter, *op. cit.*, pp.225-227
- (32) W.C. Mitchell, *op. cit.*, pp.2-25
- (33) W.C. Mitchell, "The Shape of Political Theory to Come: From Political Sociology to Political Economy", in S.M. Lipset ed., *Politics and the Social Sciences*, pp. 101-136, Oxford Univ. Pr., 1969
- (34) T.N. Clark, "Structural-Functionalism, Exchange Theory, and the New Political Economy: Institutionalization as a Theoretical Linkage, *Sociological Inquiry*, 42 (3-4), p.276, 1972
- (35) P.M. Blau, *Exchange and Power in Social Life*, John Wiley & Sons., 1964 (間場寿一, 居安正, 塩原勉訳, 交換と権力, 新曜社, 1974年)

〔III〕

- (1) R.E. Dowse & J. A. Hughes, *Political Sociology*, pp.78-79, John Wiley & Sons, 1972
- (2) D. Easton, "Some Limits of Exchange Theory in Politics," *Sociological Inquiry*, 42(3-4), pp. 130-131, 1972
- (3) Almond は、G.B. Powell との共著, *Comparative Politics* において、みずからの理論を functional systems theories と称し、また、そのシステム理論における均衡論や静態的バイアスに対する批判に対して、政治システムの諸部分の相互依存の概念をとくに強調して、probabilistic functionalism であることを主張している。この probabilistic functionalism への志向は、すでに、J. S. Coleman との発展途上諸地域における政治研究にその原型を見出しうる。Almond らによれば、Easton や Deutsch の政治分析は、コミュニケーション・モデルないし、サイバネティック・モデルの適用であり、社会学理論やコミュニケーション理論から生じた政治理論であるのに対して、彼らの理論は、三権分立の理論に対する経験的批判の流れであって、政治の伝統的理論から成長し、社会学理論やコミュニケーション理論を、概念的用具として有用であるがゆえに使用するとして区別している。本文に記述した Easton の論評は論理的に妥当であるが、Almond らの研究が、現代の政治研究に大きな影響を与えてきたのは、実証的研究の蓄積とそれに基づく経験的理論の展開にある。実質的に実証的機能主義の立場に近いといえる。
- (4) G.A. Almond & J.S. Coleman eds., *The Politics of the Developing Areas*, pp.12-13
- (5) M. Palmer, L. Stern and C. Gaile, *The Interdisciplinary Study of Politics*, p.67, Harper & Row, 1974
- (6) G.A. Almond & G.B. Powell, *op. cit.*, pp. 28-30
- (7) G.A. Almond, "A Developmental Approach to Political Systems," in J.L. Finkel & R.W. Gable, *Political Development and Social Change*, pp.105-112
- (8) G.A. Almond, *op. cit.*, p.110
- (9) M. Palmer, L. Stern and C. Gaile, *op. cit.*, pp.67-68
- (10) P.S. Cohen, *Modern Social Theory*, pp.53-56, Heineman, 1968
- (11) P.S. Cohen, *op. cit.*, pp.64-65
- (12) W.G. Runciman, *Social Science and Political Theory*, pp.122-123 (前掲書, 178ページ)
- (13) M. Palmer, L. Stern and C. Gaile, *op. cit.*, p.69
- (14) D. Easton, *op. cit.*, p.131
- (15) M. Palmer, L. Stern and C. Gaile, *op. cit.*, pp.70-71
- (16) R.K. Merton, *Social Theory and Social Structure*, p.82 (前掲書, 74ページ)
- (17) P.F. Lazarsfeld, *Main Trends in Sociology*, p.50, Goerge Allen & Unwin Ltd., 1970

FUNCTIONALISM IN POLITICAL ANALYSIS

JUICHI AIBA

The functionalism can gain its worthy weight as the intellectual innovation of political theory, in terms of the orientation to realism and the criticism of parochialism. The process of the above two criticisms appears the most clearly in hyperfactualism which D. Easton said. The dispute on hyperfactualism focuses on the collecting-facts which can not be restricted by the theory, and reformative theory. In some studies which have become the target of the criticism, however, we can find the original form of empirical functionalism and yet the problem lies on the historical discontinuity of them in which the intellectual tradition on the modern analysis of politics was unable to be succeeded to rightly. In that sense, the warning of hyperfactualism may request us to regard again the studies of politics from the historical view of the theory.

The functionalism in political analysis is divided into eclectic functionalism, empirical functionalism and structural-functionalism. Viewed in the theory of political system, these kinds of functionalisms depend on the biological model of energy transfer. Out of this model, as M. Landau pointed out, we can be led into the two formulations.

One is that the meaning of any part or process is the function. The empirical functionalism is carried on the ground of this formulation. The other is the principle of structural differentiation and functional specialization, on which structural-functionalism stands as its basis.

The empirical functionoanlism has its characteristics as follows. In the first it emphasizes the latent functions of the organizations or institutions, so that it might expand the applicable range of functional analysis and put forward to structurize the application of concept. Secondly, it does not refer to the general function performed by the political system as a whole. As the third point, it is taken for the analytical framework which itself has a limited meaning theoretically. The empirical functionalism aims to creat the empirical propositions on social relations as the goal of its analysis. On the contrary, structural-functionalism puts closely its attention to over-arching view of the political processes. The problems which it contains can be pointed out from both the level of the definition and the interior consistency of analytical model. The former is primarily concerned with the difinition of the political system. The later is derived from the principles to abstract functional categories. Considering those two levels, we reached to the decision that structural-functionalism was a analytical framework for political analysis, but could never be the explanatory theory. When we examine its utility in

comparative analysis of politics, we can or could understand that it is valid as the analytical framework. This kind of comparative study could not be dealt with within the traditional political theory. But, it is needless to say that the contextual understanding of political systems and the relation with the analysis of political change also can not be neglected, when examining the utilities of analytical framework. In any events, there are some unsolved and difficult tasks left in structural-functionalism.

The empirical functionalism is directed toward to find the patterns of seemingly irrational political behavior and the appearance of unexpected political practices. In terms of that it provided excellent heuristic framework. It is also oriented to theories of the middle range which R. K. Merton mentioned. Empirical functionalism, thus, is the analytical frameworks which have the strategic quality to decide the effectiveness of political analysis and more considered that its qualitative development contributes to the unification of the subject matters and methods on political studies. Accordingly the methodological elaboration on the basis of the empirical surveys are expected to bring the new turning point for political studies. It may also make the micro-macro political analysis possible. Of late exchange theory or new political economy has come into the political studies as the new analytical method. These theories suggest the new movement of interdisciplinary studies of politics. While, in the present time they are complementary to rather than substitutive for functionalism and systems analysis in the true sense of the word. From that point of view, they are subjects which we must consider moreover in the relation with functionalism.